

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月28日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月20日。ただし、4月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本成長株オープン

愛称：ブルーム

第20期（決算日：2019年4月22日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本成長株オープン」は、去る4月22日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# ファンドマネージャーのコメント

## 運用のポイント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

### 利益の成長局面に注目した銘柄の選別投資に注力しました。

当ファンドが注目している利益の成長局面には、企業設立当初からの成長局面、市場成熟後や景気循環などからの再成長局面があると考えます。そのような成長局面にある企業の中でも、競争力の高い製品・サービスの提供、新商品・サービスの継続的な開発・提供、グローバル展開などに注目し選別投資を行いました。

当期につきましては、米中間の貿易摩擦問題、米国の金融政策、世界の景気動向など、不透明な外部環境に留意しつつも、利益の成長性などに着目した銘柄の選別を基本とした運用に注力するとともに中小型銘柄にも積極的に投資し、パフォーマンスの向上を図りました。

## 今後の運用について

今後もチームによる精緻な企業調査体制のもと、利益成長確度の高い銘柄に選別投資し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
内田 浩二

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金 騰	期 騰 落	中 率	東証株価指数 (TOPIX)			
	円	円		%		%	%	%	百万円
16期(2015年4月20日)	12,679	1,500		36.4	1,582.68	35.1	98.3	—	2,793
17期(2016年4月20日)	12,694	0		0.1	1,365.78	△13.7	98.3	—	2,963
18期(2017年4月20日)	13,028	300		5.0	1,472.81	7.8	98.3	—	2,257
19期(2018年4月20日)	15,403	2,300		35.9	1,751.13	18.9	97.1	—	2,087
20期(2019年4月22日)	13,868	0		△10.0	1,618.62	△7.6	98.4	—	1,906

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2018年4月20日	円	%		%	%	%
	15,403	—	1,751.13	—	97.1	—
4月末	15,369	△ 0.2	1,777.23	1.5	97.2	—
5月末	15,849	2.9	1,747.45	△ 0.2	98.4	—
6月末	15,721	2.1	1,730.89	△ 1.2	98.4	—
7月末	15,616	1.4	1,753.29	0.1	98.6	—
8月末	15,658	1.7	1,735.35	△ 0.9	98.2	—
9月末	16,253	5.5	1,817.25	3.8	98.4	—
10月末	13,997	△ 9.1	1,646.12	△ 6.0	98.2	—
11月末	13,997	△ 9.1	1,667.45	△ 4.8	97.9	—
12月末	12,174	△21.0	1,494.09	△14.7	97.9	—
2019年1月末	12,682	△17.7	1,567.49	△10.5	98.6	—
2月末	13,231	△14.1	1,607.66	△ 8.2	98.5	—
3月末	13,431	△12.8	1,591.64	△ 9.1	97.1	—
(期 末) 2019年4月22日						
	13,868	△10.0	1,618.62	△ 7.6	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第20期：2018年4月21日～2019年4月22日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第20期首	15,403円
第20期末	13,868円
既払分配金	0円
騰落率	-10.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ10.0%の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

朝鮮半島情勢が改善に向かったことや、米国の利上げ観測が後退したこと、米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第20期：2018年4月21日～2019年4月22日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

期首から2018年5月中旬にかけては、北朝鮮が核実験中止を発表するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことや中国が市場開放策について言及したことで米中の貿易摩擦懸念が一旦後退したことなどから国内企業の業績不透明感が薄らぎ株式市況は上昇しました。

5月下旬から9月下旬にかけては、概ね横ばいの展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが重石となりました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどをを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され株式市況は上昇しました。期を通じてみると、国内株式市況は下落しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね63～72銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。がん領域をはじめとした新薬の開発期待などから「第一三共」や、自動車の電装化の進展などに伴いセラミックコンデンサの需要が持続的に拡大することが見込まれる「村田製作所」などを新規に組み入れる一方、主力製品である黒鉛電極の需給関係の悪化が懸念された「東海カーボン」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、40銘柄を新規に組み入れ、37銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額は下落しました。

個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

### プラス要因

#### 銘柄

朝日インテック：患者負担の少ない低侵襲治療に使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーの中国、米国での売上拡大による業績拡大を期待し期首より保有しました。同社の成長期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首より保有しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受けたほか、2018年8月には同社に対する公開買付けが発表されたことなどから、株価が上昇してプラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

### マイナス要因

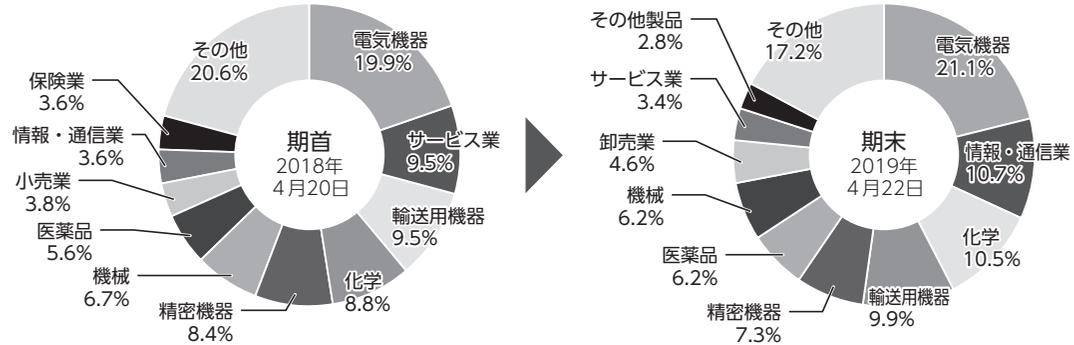
#### 銘柄

小松製作所：アジアなど海外におけるインフラ投資の加速や鉱山機械事業の拡大などによる利益成長を期待し期首より保有しました。しかし、中国経済の成長ペース減速が業績に与える影響などが懸念されたとみられ、株価は下落し、マイナスに影響しました。

エムスリー：医療従事者向けのインターネットの無料サイト「m3.com」（エムスリードットコム）のサービス領域拡充などをけん引役とした利益成長を期待して期首より保有しました。しかし、期中に発表された四半期決算における利益成長のペースが事前の市場からの期待に比べてやや物足りないとの評価がなされたとみられることなどを背景に株価は下落し、マイナスに影響しました。

(ご参考)

■ 組入上位10業種

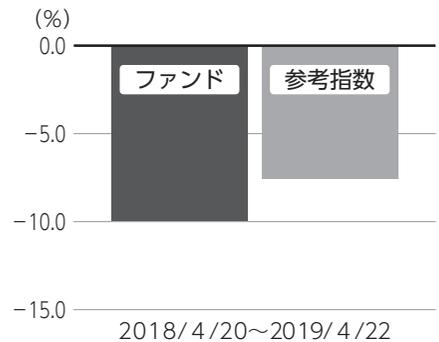


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。  
参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2018年4月21日～2019年4月22日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,867

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

## 運用環境の見通し

当面の国内株式市況は、堅調に推移すると想定します。米国発の貿易摩擦懸念が残る中、従来の想定よりも世界経済の鈍化ペースが速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、当面の国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

## 今後の運用方針

企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。

成長の基盤、スマートな成長、成長のファクターを見極め、成長性との対比から株価が割安と判断される銘柄に投資し、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

2018年4月21日～2019年4月22日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	243	1.682	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(118)	(0.814)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(113)	(0.781)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 13)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	29	0.204	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 29)	(0.204)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	272	1.886	

期中の平均基準価額は、14,452円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

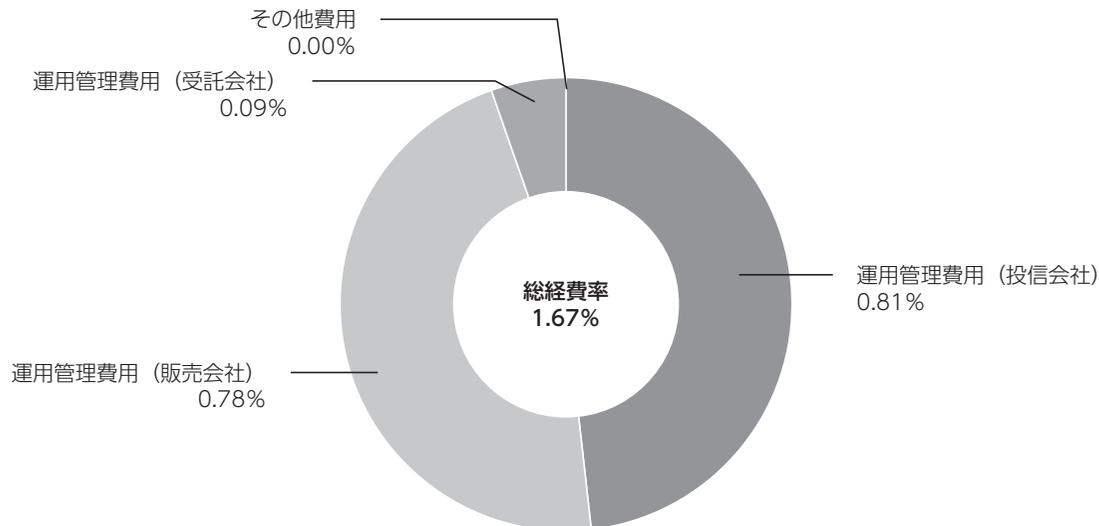
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年4月21日～2019年4月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,128 (△ 24)	2,853,055 ( )	1,102	2,785,707

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年4月21日～2019年4月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,638,762千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,042,634千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年4月21日～2019年4月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,853	百万円 590	% 20.7	百万円 2,785	百万円 533	% 19.1

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 69	百万円 25	百万円 30

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 9

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,214千円
うち利害関係人への支払額 (B)	843千円
(B) / (A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.5%)</b>				
熊谷組	—	5.5	16,830	
五洋建設	—	23	11,316	
千代田化工建設	19.5	—	—	
<b>食料品 (1.9%)</b>				
ヤクルト本社	—	1.2	8,880	
アサヒグループホールディングス	3.7	—	—	
不二製油グループ本社	—	7.5	26,137	
<b>繊維製品 (1.8%)</b>				
東レ	—	43	33,802	
<b>化学 (10.5%)</b>				
昭和電工	8.2	7.3	29,966	
信越化学工業	—	2	21,140	
東京応化工業	7.8	5.7	20,919	
宇部興産	6.7	7.8	18,977	
トリケミカル研究所	6.2	4.4	26,224	
資生堂	9.1	6.2	52,098	
ファンケル	—	9.1	28,255	
<b>医薬品 (6.2%)</b>				
日本新薬	4.1	2.8	19,628	
JCRファーマ	5.3	3	18,270	
そーせいグループ	1.4	6.5	9,028	
第一三共	—	10.2	50,959	
ペプチドリーム	8.5	3.2	19,104	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
東海カーボン	31	—	—	
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>				
三井金属鉱業	4.2	5	15,650	
住友金属鉱山	—	4.6	16,665	
東邦チタニウム	14.5	—	—	
古河電気工業	4.1	—	—	
<b>金属製品 (—%)</b>				
SUMCO	11.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (6.2%)</b>				
日本製鋼所	9.2	—	—	
ツガミ	—	18	19,188	
F U J I	5.1	6	10,152	
日特エンジニアリング	2.7	—	—	
ディスコ	0.8	—	—	
小松製作所	17.3	10.5	29,825	
クボタ	—	15	24,847	
ダイフク	—	4.9	32,830	
<b>電気機器 (21.1%)</b>				
日立製作所	53	10	36,470	
安川電機	—	9.2	39,192	
日本電産	3.5	2.6	41,132	
ヤママン	4.6	—	—	
オムロン	3.4	—	—	
アルバック	3.2	—	—	
エレコム	—	2.8	10,234	
アンリツ	—	13.5	30,118	
TDK	2.2	—	—	
キーエンス	0.8	0.8	58,352	
シスメックス	2.5	—	—	
スタンレー電気	5.1	—	—	
ファナック	1.6	—	—	
ローム	4.1	2.4	20,184	
新光電気工業	—	10.5	9,891	
太陽誘電	—	8	21,320	
村田製作所	—	8.4	50,156	
市光工業	9.6	—	—	
小糸製作所	—	5	34,400	
東京エレクトロン	2.1	2.5	44,862	
<b>輸送用機器 (9.9%)</b>				
デンソー	1.8	5.4	27,858	
いすゞ自動車	—	5.8	9,164	
トヨタ自動車	9	10.6	73,807	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日野自動車	8.9	—	—	—
アイシン精機	3.5	4.2	20,139	—
スズキ	8.7	4.9	25,259	—
ヤマハ発動機	7.4	—	—	—
豊田合成	—	7.5	18,907	—
エフ・シー・シー	3.4	—	—	—
テイ・エス テック	—	2.8	9,758	—
<b>精密機器 (7.3%)</b>				
テルモ	8.5	5.6	17,959	—
島津製作所	—	9	27,675	—
HOYA	—	1.8	13,527	—
朝日インテック	22	15.1	77,614	—
CYBERDYNE	12.5	—	—	—
ニプロ	8	—	—	—
<b>その他製品 (2.8%)</b>				
ニホンフラッシュ	4.1	—	—	—
ヤマハ	—	3.7	20,905	—
ビジョン	3	—	—	—
任天堂	1	0.6	23,136	—
グローブライド	—	3	9,105	—
<b>陸運業 (1.0%)</b>				
日立物流	—	2.6	8,164	—
丸和運輸機関	—	2.6	9,906	—
<b>情報・通信業 (10.7%)</b>				
T I S	—	3.9	18,603	—
アイスタイル	14.2	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	4.9	42,336	—
オーブントア	—	8	24,440	—
ヤフー	—	60	16,920	—
日本ユニシス	10.9	6.4	17,721	—
ビジョン	—	3.8	19,076	—
ソフトバンクグループ	3.5	5.4	61,938	—
<b>卸売業 (4.6%)</b>				
ダイワボウホールディングス	—	3.3	19,041	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シッパヘルスケアホールディングス	—	6.2	27,125	—
三菱商事	8	13	39,260	—
<b>小売業 (2.2%)</b>				
Z O Z O	3.5	—	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	2.9	20,967	—
ニトリホールディングス	0.8	—	—	—
ファーストリテイリング	1.1	0.3	19,359	—
<b>銀行業 (1.6%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	54	30,272	—
三井住友フィナンシャルグループ	15.8	—	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (0.9%)</b>				
ジャパンインベストメントアドバイザー	3	—	—	—
S B Iホールディングス	—	7	16,898	—
<b>保険業 (2.3%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	15.7	—	—	—
第一生命ホールディングス	10.2	15	23,947	—
東京海上ホールディングス	—	3.5	19,701	—
T & Dホールディングス	12.5	—	—	—
<b>その他金融業 (—%)</b>				
アイフル	64	—	—	—
<b>不動産業 (2.4%)</b>				
パーク24	8	3.6	8,524	—
三井不動産	—	13.6	35,339	—
東京建物	8	—	—	—
<b>サービス業 (3.4%)</b>				
ツクイ	7	—	—	—
エムスリー	18.4	24.5	45,104	—
アウトソーシング	16.2	13.2	19,047	—
電通	2.6	—	—	—
イオンファンタジー	2.9	—	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	19.5	—	—	—
合 計	株数・金額	624	625	1,875,515
	銘柄数<比率>	69	72	<98.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,875,515	% 93.2
コール・ローン等、その他	136,034	6.8
投資信託財産総額	2,011,549	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,011,549,876
コール・ローン等	30,171,723
株式(評価額)	1,875,515,550
未収入金	89,500,883
未収配当金	16,361,720
(B) 負債	105,542,759
未払金	85,532,822
未払解約金	4,430,013
未払信託報酬	15,579,856
未払利息	68
(C) 純資産総額(A-B)	1,906,007,117
元本	1,374,436,230
次期繰越損益金	531,570,887
(D) 受益権総口数	1,374,436,230口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,868円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,355,370,252円  
 期中追加設定元本額 260,231,692円  
 期中一部解約元本額 241,165,714円  
 また、1口当たり純資産額は、期末13,868円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2018年4月21日～ 2019年4月22日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	194,142,977円
分配準備積立金額	337,427,910円
当ファンドの分配対象収益額	531,570,887円
1万口当たり収益分配対象額	3,867円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2018年4月21日～2019年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,104,369
受取配当金	34,131,909
受取利息	65
その他収益金	725
支払利息	△ 28,330
(B) 有価証券売買損益	△203,999,924
売買益	235,145,014
売買損	△439,144,938
(C) 信託報酬等	△ 34,788,700
(D) 当期損益金(A+B+C)	△204,684,255
(E) 前期繰越損益金	337,427,910
(F) 追加信託差損益金	398,827,232
(配当等相当額)	( 181,615,532)
(売買損益相当額)	( 217,211,700)
(G) 計(D+E+F)	531,570,887
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	531,570,887
追加信託差損益金	398,827,232
(配当等相当額)	( 181,615,532)
(売買損益相当額)	( 217,211,700)
分配準備積立金	337,427,910
繰越損益金	△204,684,255

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。